

ま え が き

千葉県内 54 市町村の平成 27 年度決算は、社会保障関係経費の増加を反映し、平成 26 年度決算と比べ歳入歳出ともに増加し、過去最高の決算規模となりました。

歳入では、市町村税が個人所得の増加などにより 3 年連続で増加したほか、地方消費税交付金が消費税率の引上げ分の平年化により大幅に増加し、地方交付税も 4 年ぶりに増加となりました。また、国庫支出金が保育に係る児童保護費等負担金の増及びプレミアム付き商品券の発行や地方創生総合戦略の策定などに係る地域活性化・地域住民等緊急支援交付金が交付されたことなどにより増加し、総額は 7 年連続の増加となりました。

歳出では、人件費と公債費が減となりましたが、保育に係る扶助費の増などにより、義務的経費は 3 年連続で増加となりました。また公共施設整備に係る普通建設事業費の減などにより、投資的経費は 5 年ぶりに減少となりましたが、総額は 7 年連続の増加となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 2.1 ポイント減の 88.5%となり、2 年ぶりに減少し、財政構造の弾力性に改善が見られました。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を県内市町村において算定したところ、全ての市町村でいずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

しかしながら、各市町村は、東日本大震災からの復興や防災対策、人口減少克服・地方創生の実現、公共施設の老朽化対策、社会保障関係経費の増加への対応など、多くの行政課題に直面しています。

こうした課題に適切に対応し、持続可能な財政運営を維持・確保するためには、まずは各市町村が自らの財政状況を正確に把握・分析し、財政運営の見通しを明確にしたうえで、住民の理解と納得のもと、徹底した行財政改革に取り組むことが重要です。

本書は、「平成 27 年度地方財政状況調査（決算統計）」等の調査結果をもとに県内市町村の普通会計決算等を取りまとめたものです。本書所収の資料や財政分析が、各市町村の財政運営に資するとともに、住民の皆様の地方財政に対する理解を深める一助としていただければ幸いです。

平成 29 年 4 月

千葉県総務部市町村課